

# 今後の原子力政策に向けて —提起したい論点—

(財)電力中央研究所  
企画グループ  
長野 浩司

お断り: 以下に申し述べることの全ては、エネルギー・資源学会の一会員としての個人的見解であり、(財)電力中央研究所及び国内電気事業者の見解を代表するものではありません。

A decorative graphic in the top-left corner consisting of overlapping yellow, red, and green squares with a black crosshair.

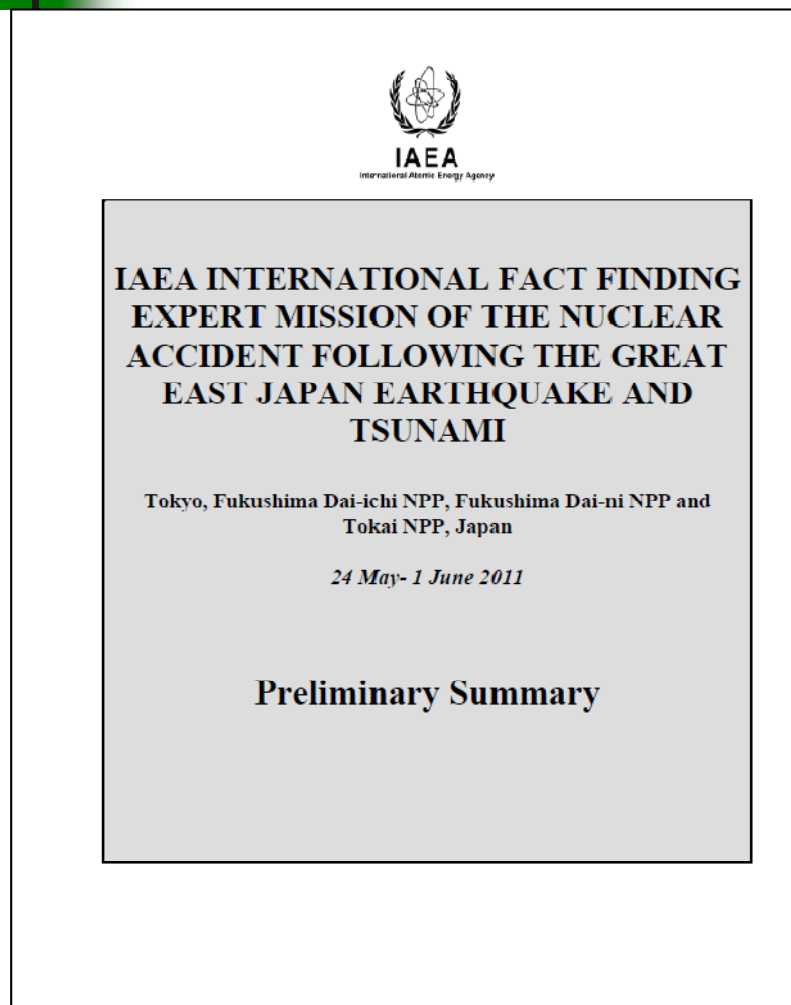
# エネルギー政策の「再創造」

- 「これからの国のかたち」を再創造することからスタートすべき: それに見合うエネルギー政策の再構築を
  - 「Robust」(着実な即応)かつ「Workable」(事前に実施可能な施策(代替策を含めて)が策定されている)。
- どのように「変える」「変えない」にせよ、それを「選ぶとる」覚悟に裏打ちされた決断であることが肝要

# 原子力政策の課題

- 福島第一原発事故への適切な対応は、国内問題であるのみならず、国際問題でもある
  - 国外に向けた正確かつ十全の情報発信
    - 世界各国の原子力政策・開発利用の帰趨を左右
    - ひいてはそれが日本の国際的な信用を左右、結果として国内の再生に影響
  - 損害賠償：複数目的の同時達成に慎重な配慮を
    - 十分な被害者救済
    - 世界の原子力産業の「健全な育成」への波及、金融市場へのインプリケーション
- 規制体系の再構築
  - 「社会として想定すべき最大リスク」の再確認
    - 特定施設だけ、特定災害だけの守りを強化することの非合理
  - 体制論は本末転倒
    - むしろ、事業者の努力を促す仕組み(インセンティブ)の強化を

# 国際面：IAEAミッション中間報告



- 日本政府・規制当局・事業者の情報提供、サイトでの対応体制を称賛
- 「工程表」の重要性、情勢変化に応じた変更、国際的な支援を提唱
- 津波ハザードの過小評価を指摘、全ての自然ハザードへの対応を要請
- 規制体系の過酷事象への適切な対応、IAEA標準に照らした規制の独立性と役割の透明性の確保を要請
- サイト隣接の危機対応センター機能の重要性を指摘
- 水素リスク評価と緩和システム設置を提唱
- (とくに初期の)危機対応デザインの重要性を指摘

日本の情報提供への賛辞は一步前進、  
 今後は先んじての万全の開示を

<http://www.iaea.org/newscenter/focus/fukushima/missionsummary010611.pdf>

A decorative graphic consisting of overlapping yellow, red, and green squares with a black crosshair.

# 災害時対応の課題

- 「原子力災害対策特別措置法」(原災法)の総点検
  - 諮問機関の役割・責任・権限と即応体制の再整備
  - 「超法規的措置」の乱発の未然防止
- 原災法「原子力緊急事態宣言」の解除の基準の明確化
  - 「平常時」及びその法制の下での運営への移行期の周到な再設計
    - 原子炉等規制法との役割分担の明確化